

1 日時

平成29年12月27日(水)

午前10時30分～午前11時40分

2 場所

県正庁

3 出席者

秋田県知事 佐竹 敬久

秋田県教育委員会

教育長 米田 進

委員(教育長職務代理者) 岩佐 信宏

委員 伊藤 佐知子

委員 大塚 和歌子

委員 伊勢 昌弘

4 議事

(1) 次期「秋田県教育、学術及び文化の振興に関する施策の大綱」の策定方針について

(2) 次期「秋田県教育、学術及び文化の振興に関する施策の大綱」について

5 配付資料

資料1 次期「秋田県教育、学術及び文化の振興に関する施策の大綱」の策定方針について

資料2 次期「秋田県教育、学術及び文化の振興に関する施策の大綱」(案)概要版

資料3 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」(素案) P239～P278

資料4 「同」(素案) P175～P179、P193～P196

開会

(総務部長)

ただ今から、平成29年度第1回秋田県総合教育会議を開催いたします。

はじめに、佐竹秋田県知事が御挨拶を申し上げます。

知事挨拶

(知事)

おはようございます。

まずもって皆様には、年末の大変お忙しいところ大寒波到来という寒い中、お集まりいただきありがとうございます。

また、平素から本県教育の発展のために大変な御尽力、御協力、御指導を賜っております。どうか感謝を申し上げたいと存じます。

さて、本県を含む首都圏以外の全ての地方では、依然として、進学、就職による東京圏への人口流出が続いております。また、これはオールジャパンですけれども、少子化の中で各分野の担い手の不足や、人口減少による市場規模の縮小に伴った地域経済の減退など、様々な影響が最近とみに顕在化している状況でございます。

このような状況を踏まえまして、先月の総理主催の全国知事会議におきましては、文教環境常任委員長という立場上、学習指導の充実に向け、専科の教員や専門スタッフの配置、また、東京一極集中の是正のため、地方大学の振興、さらには東京23区内における大学定員の抑制に向けた法制化を直接総理に要請したところでございます。その結果、来年度の予算において、幾つかの新規の文科省の予算の位置付け、あるいは東京23区の大学定員の抑制については、法制化の準備が今進められているように聞いております。

また、県においては現在、来年4月からの「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」、この策定作業を今、急いでございます。特に、人口減少問題の克服ということで、すぐに人口が増加に転ずるとかそういうことではございませんが、少しでも人口減少に歯止めをかけるため、特に県内への就職、あるいは県外の大学へ進学した若者の県内回帰あるいは、女性の活躍の場を増

やすという長年の課題の解決に向けて、様々な施策事業を検討、あるいは研究しているところでございます。重点的に推進する六つの分野に分けて、集中的に施策事業を進めることにしてございますが、いずれにしても、県民がこのような厳しい状況にあっても、ふるさとに誇りをもって元気に暮らすという、それが我々の責務でございますので、皆さんとともに力を合わせ、そういうふるさとを創っていきたいと思っております。

特にこの重点戦略の中で、ふるさとへの定着回帰とともに、地域を支える人材育成を、この問題については今、第四次産業革命、いわば、ハーバード大学あるいは慶応大学や野村総研などから、この20年、30年で無くなるであろう仕事、また新しく生まれるであろう仕事、減るであろう仕事、増えるであろう仕事ということで、様々な職業構成、あるいは産業構成が、がらっと変わるような、そういう情報あるいは研究成果が出てございます。そういう意味でこれからの新しい時代における教育のあり方、あるいは教育の方向性、非常に今、時代の節目で難しい課題を突きつけられている状況でございます。そういう中であって、この秋田においても、いかにしっかり対応して、この様々ないい人材を輩出するか、また、地域を担う、支える人材を育成するかという大きな問題が出ております。

今後皆様と一緒にこういう点を議論しながら、いい方向に結び付けていきたいと思っておりますので、今後とひとつ宜しくお願いいたします。ありがとうございます。

(総務部長)

続きまして、秋田県教委員会、米田教育長から御挨拶をお願いいたします。

教育長挨拶

(米田教育長)

日頃、知事をはじめ知事部局の皆様には、本県の教育行政に関しまして深い御理解、そして御協力を賜りまして、大変ありがとうございます。この場をお借りしまして改めて感謝申し上げます。

これまで県教育委員会では、ふるさと教育と、その

視点を重視したキャリア教育を推進してまいりまして、ふるさと秋田を支える高い志をもった子どもを育てるとともに、基礎学力の向上においても少人数学級の導入などによりまして、一定の成果が得られたものと考えております。

また、第3期プランにおいてはさらに、高等学校にも少人数学級等を導入して、生徒一人一人に確かな学力の定着と、これからの時代に求められる問題解決能力の育成を図ってまいりたいと考えております。

また、国際感覚の涵養に向け異文化に対する理解を深めつつ、使える英語を身に付けさせる教育を充実させるとともに、県内の大学あるいは企業等との連携を一層強化して、実践的な知識そして技能、また技術を身に付けた、いわゆる産業人材の育成にも努めてまいりたいと考えております。

また、不登校あるいはいじめ問題や特別な支援を要する子ども達への対応など、教育における課題はかなり多くまた、多岐にわたっておりますが、学校、家庭及び地域が一丸となって、ふるさと秋田の未来を築いていく人づくりに邁進してまいりたいと考えております。

この会議は、知事と教育委員会をつなぐ大変貴重な機会であると捉えております。本日は、本県の教育等に関する総合的な施策を示す次期大綱について意見交換を行い、有意義なものにしてまいりたいと考えております。

知事をはじめ知事部局の皆様には、このあとの一層の御協力を賜りますようお願い申し上げまして、私からの挨拶といたします。どうぞ宜しくお願いいたします。

(総務部長)

ありがとうございました。

それでは、議事に入ります。会議の進行は、この会議の運営要綱に基づきまして、知事に議長をお願いいたします。

議題(1)次期「秋田県教育、学術及び文化の振興に関する施策の大綱」の策定方針について

(知事)

それでは、暫時の間、進行をつとめさせていただきます。

次第4の議題でございます。はじめに、事務局から議題(1)次期「秋田県教育、学術及び文化の振興に関する施策の大綱」の策定方針について、御説明願います。

(総務部総務課長)

御説明いたします。

「資料1」を御覧下さい。次期「大綱」の策定方針についてでございます。

はじめに、「1 現在の「大綱」について」でありませんが、現在の「大綱」は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正を受けまして、総合教育会議において知事と教育委員会との協議を経まして、平成27年度に策定したものであります。

対象期間を平成27年度から29年度までといたしまして、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の教育、学術及び文化に関する部分をベースにした上で、「あきた未来総合戦略」の関係部分を盛り込んだ内容としております。

次に、「2 次期「大綱」について」でありませんが、次期「大綱」は、本年度内に策定する必要がございます。対象期間は、現在策定中の「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」と同じく、平成30年度から33年度までとする予定であります。

「大綱」は、本県の教育、学術及び文化に関する総合的な施策について、その目標や方向性を定めるものでありますが、「第3期プラン」自体がそうした位置づけにあることから、「第3期プラン」と「あきた未来総合戦略」における教育等の関係部分をもって、大綱に代えることにしたいと考えております。

最後に、「3 次期「大綱」の策定に向けた今後のスケジュールについて」でありませんが、「第3期プラン」は、今後、素案に対する県民からの意見や、2月議会における案についての審議を経まして、平成30年3月下旬に完成する予定となっております。同時に次期「大綱」も完成するものとして、知事の決裁を経た上

で成案とする予定であります。

説明は以上でございます。

(知事)

ただいま策定方針について御説明いただきましたが、御意見等ございますか。

(教育委員会：意見なし)

(知事)

それではこの策定方針に基づきまして、大綱についての策定を進めることにいたします。

次期大綱については、現在策定中の「第3期プラン」等の関係部分をもって代えることとし、また、今年度末の同プランの完成をもって成案とすることにいたします。

議題(2)次期「秋田県教育、学術及び文化の振興に関する施策の大綱」について

(知事)

続いて議題(2)次期「秋田県教育、学術及び文化の振興に関する施策の大綱」について、教育委員会から御説明願います。

(教育庁総務課長)

それでは次期「秋田県教育、学術及び文化の振興に関する施策の大綱」(案)について御説明いたします。

資料の2、A3判になりますが、大綱(案)の概要版を御覧ください。先ほど、大綱の策定方法について御了承いただきましたとおり、この大綱(案)は、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」と「あきた未来総合戦略」の中の、教育、学術及び文化に関する部分から構成されております。一番上の目指す秋田の元気づくり・人づくりに記載している4つの「■」は、元気創造プランの戦略6に掲げた、目標、目指す姿であります。そしてその下の、大綱の対象期間は、元気創造プランと同じ、平成30年度から33年度までの4年間としております。その下の「大綱の施策体系」であります。一番大きくスペースを割いております「第

3期元気創造プラン」の「戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略」は、教育と学術に関係した部分であります。その隣の「戦略4 人・もの交流拡大戦略」は、文化振興に関係する部分であり、一番右の「あきた総合未来戦略」からも、関係する部分が大綱に取り込んでおります。

最初に、戦略6についてご説明いたします。

戦略6は7つの施策から構成されておまして、大きく括りますと、一番左の施策1から5までが、小・中・高等学校までの初等・中等教育に関する施策であります。そして施策6は、大学等の高等教育に関する施策になり、施策7は、生涯学習に関する施策になります。

施策1は、写真の下に「学校と社会との接続」と記載しておりますとおり、ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の充実や、地元企業等、社会の要請に応える専門教育の充実など、社会に出て自立できる能力や態度を育てる取組となります。

施策2は、子ども一人一人に目を配り、きめ細かな特色ある教育等により、自分で考え、表現し、伝える能力の育成を図るほか、特別支援教育、就学前教育・保育の充実、将来を牽引する科学技術人材の育成に向けた取組など、資質・能力の育成に向けた取組となります。

施策3は、英語力日本一に向けた実践的な英語教育の推進や、学校における多様な国際教育の展開等、グローバル社会・国際社会で活躍できる人材の育成に向けた取組となります。

施策4は、規範意識や他人への思いやりなど豊かな心の育成や、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築、生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成など、心と体の育成に関連した取組となります。

施策5は、質の高い学習の基盤となる教育環境の整備や、学校・家庭・地域で連携して子どもを育てる体制の整備など、学校教育を支える環境の整備に関連した取組となります。

施策6は、県内高等教育機関それぞれの特色ある資源を活用して、教育・研究・社会貢献活動の充実を図

るとともに、次代を担う優れた学生の確保と卒業生の県内定着の促進を図る取組となります。

施策7は、県民の多彩な学びの場づくりや良質な芸術・文化の体験機会の充実など生涯学習を中心とした取組となります。

次に、隣に記載しておりますプランの戦略4、その中の施策3が、文化振興に関係する部分になります。秋田ならではの文化資源のPRや、文化団体の活動促進、人材の育成のほか、本県文化の中核拠点となる文化施設の整備等の取組になります。

最後に、「人口減少の克服」と「秋田の創生」の実現に向けて策定した「あきた未来総合戦略」からは、産業人材の育成や、若年世代の県内定着の促進、子育てに関する環境整備などの取組を大綱へ位置づけております。

大綱（案）についての説明は以上です。

（知事）

今、概略について説明がございました。内容についての詳細な資料は後ろの方に記載がございます。

皆様から御意見を伺いたいと思いますが、できれば順序にということをお願いしたいと思います。

初めに岩佐委員から、続いて、大塚委員、伊勢委員の順にお願いします。

（岩佐委員）

教育委員の岩佐でございます。

このプランでは、ふるさとの未来を切り拓く人づくり戦略の中で、世界で活躍できるグローバル人材の育成について述べられております。本日はその施策を踏まえて、英語を学ぶのではなく、英語で世界を学ぶ高校や中学、例えて言えば、国際教養大学の中高一貫校バージョンのようなものがないかという提言をさせていただきます。

国際バカロレアという制度がございます。国際バカロレアとは世界共通の大学入試資格であり、日本でも文部科学省が全国200校を目標に現在進めております。

ちょうど2年ほど前になりますけれども、県教育委

員の有志で、国際バカロレアの認定校である東京都立国際高校を視察してまいりました。都立国際高校は、国際学科のみの都立高校で、生徒の30%が帰国子女や外国人となっております。また、毎年10人以上が留学生として海外で学んでおります。この都立国際高校の国際学科の一部に、数年前に国際バカロレアコースが取り入れられました。この国際バカロレアコースは定員25名で、新入生の英語の最低レベルは英検二級レベルで、生徒の中にはTOEICで満点を出す子どももいるそうです。この高校では冒頭で申し上げました「英語を学ぶのではなく、英語で世界を学ぶ教育」が実践されております。

この都立国際高校では、「日本の教育」と、教育のグローバルスタンダードである国際バカロレアの融合を図ることによって、秋田の探究型授業とは別な切り口から、アクティブラーニングを実践しております。代表的手法としては秋田の探究型授業と同じように、先生と生徒、また生徒同士のディスカッションの中から問題を解決していております。英語で考えて、英語でディスカッションして、英語でプレゼンテーションします。アクティブラーニングで求められている、主体的・対話的で深い学びの実践がここ都立国際高校では試されておりました。実際に授業を見せていただいたのですけれども、例えば、エマニュエル・カントの哲学についての生徒同士のディスカッションや、イギリスのジェントリ、下級貴族のいわば騎士道と日本のサムライ、武士道とを比較して、その相違点についてディスカッションする、そういった授業が行われておりました。

国際バカロレアの認定校とされているのは現在全国で20校でございます。その多くが私立高校や国立大学附属高校で、東北では私立の仙台育英高校のみが認定校となっております。また、大学入試のことを言えば、日本国内でも多くの大学がAO入試などに国際バカロレアが採り入れられております。現在、この国際バカロレア入試を行っているのは、東大、京大、東北大、早稲田、慶應など、国公立大学を含めて33の大学でこの入試が行われており、また12の大学で導入の準備が進められているようであります。ちなみに秋

田県の国際教養大学でも国際バカロレアを採り入れたAO入試が行われております。

さて、秋田県では全国に誇る国際教養大学を擁しております。この国際教養大学の成果を秋田県内の児童・生徒にフィードバックして、「世界で活躍できるグローバル人材の育成」を推進するために、この国際バカロレアを採り入れた中高一貫校を提言したいと思っております。例えば、国際教養大学の高等部・中等部のようなイメージです。手法としては現存している県立の中高一貫校、例えば、秋田南高校だとか、横手清陵学院、大館国際情報学院を改組しても良いかもしれません。そういうところからできるだけ多くの生徒に、国際教養大学に進学していただいて、そこから秋田県内、また、秋田をベースにして秋田から世界に向けて活躍していただきたいと思っております。

反面、国際バカロレアの導入には、多くの問題も考えられます。例えば、英語で「化学」や「数学」や「歴史」、この分野を教えることのできる人材、すなわち、グローバル教員の確保でございます。そのためには教員養成系大学との提携も必要になるかもしれません。これは実際に例えば、広島大学の教育学部では、国際バカロレアの教員となるためのカリキュラムを指導の中に採り入れているそうです。また、お金の話を申し上げますと、国際バカロレアの基準をクリアするための経費は少なくともありません。国際バカロレア機構への申請費であるとか、また毎年、年会費が掛かるそうです。もちろん先生もそういった認定が必要でありますし、認定を維持するためには5年ごとにワークショップを受ける義務などがあるようでございます。また、同様に5年毎にその学校にバカロレア機構の方から人が来て、ちゃんとしているかどうかという審査が行われて、そのお金もバカロレア機構に納める必要があります。また、認定の要件となる施設の整備も必要になってきます。例えば、都立の国際高校で見せてもらったのですけれども、化学実験室にドラフトチェンバーという有害物質を排気するための機械が必要となるほか、万一、劇薬や毒物に接触したときに使う非常用シャワーや洗顔設備など、そういったものもレギュレーションとして必要になってきます。



それでは大塚委員、お願いします。

(大塚委員)

教育委員の大塚です。どうぞよろしくお願いいたします。

秋田県は全国学力・学習状況調査では調査以来、全国のトップレベルを維持しています。それもたまたま競り勝ったようなポイントではなく、数年にわたり、かなり高いポイントを維持しています。6月に東北地区の教育委員の集まりがあったのですが、各県の教育委員様から、なぜ秋田はずっとトップなのかといういろいろ質問をされました。少人数学級は、どこの県でもやっているよ、やっているのだけれども、でも秋田だよ、秋田には何かある、と言われました。子ども達に関するいろいろな良い環境があるのだと思われませんが、まず、いい先生方がいるのだな、とも言われました。私は教育委員としてすごくうれしい思いがしました。このまま継続して秋田の力というものを発揮していただくことは素晴らしいことだと思います。このことが結果として、質のよい暮らしとか、いい人生を送ることとか、いい子が育つ秋田というように繋がっていくのではないかと思います。

話が変わりますが、1960年代より高度経済成長を遂げた我が国において、特に今年は国内総生産、GDPの伸びが過去最高というニュースが昨日も出ておりました。その上昇はすごく良いことなのですけれども、国民の幸福感というものは決して相関していなくて、ストレスを抱えて鬱病を発症する人が増えていると言われています。国内総生産が上位でなくても、国民一人ひとりの幸せ度が（今は上位でないですけれども）、ブータンはよく知られていると思います。国民の幸福度が高い国というのはどんな国なのかなとみてみると、秋田もそうなるのではないかなと思ったことがあります。2013年くらいの世界で一番幸せな国はデンマークで、3位、4位、5位も全部北欧で、その共通の理由には、インフラがちゃんと整っていることが一つ、教育に力を入れていることが一つ、そして国民一人ひとりが安心して暮らしているということだそうです。でも、消費税は20%で高い、でも生活のモノは安いというのが上位の共通点だそうです。ち

なみに去年の日本はなんと53位、今年は51位。私はモノが豊かだし、他に比べて豊かで幸せな日本だと勝手に思い込んでいたのですけれども、世界では53位。GDPで3位と言われている日本がそうなのかと、よく分からないと思いました。逆にとればそれはまだまだジャンプできるぞという余白があるし、もっと幸せ度は上がると思いました。

医学界では、ポジティブな心理学というか、鬱とかそういうのに対しての心理学だけではなくて、日常普通に生活している人の心の持ち方・あり方で幸せをコントロールできるのだというような学会があります。21世紀の最大の発見は「笑い」だとも、言われております。

そこでインフラがきちんと整っていて、教育に力を入れていて、安心して暮らしていける、ということを中心にしたら、日本の北欧みたいに住んだら幸せになる県みたいな、子育てもいい、そして教育もしっかりしていい子が育つとか、「んだんだおらほの秋田はいいところ、け！」というような感じになったらいいと思います。そこで秋田の将来のための施策をみると、すばらしい内容であり、このことが実際に実行して行われることで、ますます秋田の子ども達はいい方向にいくものと確信します。そのためには秋田の教育の環境整備、教育のもたらす無限の可能性とか創造性を追い求める気持ちというものを大事にして、それを実際に実行・実践することが大事なのではないかと思えます。秋田の学力1位のシステムはもう構築されているので、こぞってまねしているのではないかと思えます。そう遠くない未来に他県も成果を上げてくるのではないかと思えます。勝ち負けの問題ではないと思えますが、最後はまさに人、教育、いろいろな教育関係の教える立場の人なのではないかと思えます。商売の話ではないですが、近江商人の三方良しという言葉がありますが、売り手良し、買い手良し、世間良しというものです。教育も、子ども、先生、地域（親）もよしという精神でなければいけないのではないかと思えます。そうなると先生方の働き方も社会の問題になっています。不祥事とかメンタルとかの問題もあります。多忙な先生達の心と環境を良くしなければなら

ない、三方良しの一つが欠けたらうまくいかないという感じがしています。

今年の春に退職されたある先生に、退職して本当に思ったことは何ですか、と聞いたら、一番大切なことはとにかく一生懸命子どもに向き合うこと、それは当たり前のこと、でも、教えなきゃ、教えなきゃ、これをやらなきゃ、あれをやらなきゃとがむしゃらだった、少しでも時間があたら子どもと遊んでやれば良かった、とお話された先生がいらっしゃいます。その、少しでも時間があたらというのが、もしかしたら現場は忙しくてちょっと足りないのか、今どうなっているのかという事がちょっと気がかりです。

水は方円の器に従うといいますが、親としては素晴らしい先生方に自分の子ども達に触れさせたいとすごく思います。教職員の方だけでなく社会の多忙化とか働き方ということは、今、全国のどの会社でも起きていることですが、どこの県よりも考えている秋田県というようになれば、いい人材が集まってきた、秋田で働くとみんながいい方向に向かっていけるのではないかと個人的には思います。個人のレベルではなくてチームで立ち向かう時代ではないかなと、そしてやはり、学力1位のシステムそれだけではないと思いますけれども、何より人を大事にする秋田県であればいいと思います。

私の本業は歯科医師なのですが、歯があって、よく食べて、お口の中が健康な人は、元気で長生きです。ついでに、お口の健康な人は歯以外の体の部分に係る医療費もトータルで少なくなるということがもう既に分かっています。歯の良い方は元気で長生きというのはもう定説で、きちんと食べれることは幸せの第一歩だし、きちんと食べて勉強して、成長する。お口は「命の入口、心の出口」と言われています。教育もお口もどちらも人の幸せに繋がっているととても大事なところだという点では共通点があるのだと思います。

秋田の財産である子ども達の育成のために、教育と教育を取り巻くものとかことに対して、いろいろと心をかけていただければありがたいと思います。教育に力を入れている秋田県は、日本の北欧というか、日本で一番幸せな県になれるのではないかと思います。

長くなりましたが、以上です。

(知事)

ありがとうございました。伊勢委員、お願いします。

(伊勢委員)

教育委員の伊勢です。

私は2つのことについて申し上げたいと思います。

まず、戦略6においての高校生の県内就職率、県内大学への進学率アップを数値目標として掲げております。少子高齢化が進む中で、これが最重要な課題であることは間違いないと思います。ただ私が今までに秋田を元気にするというこの創造プランのことを考えれば、みんなが秋田に留まるということだけではなくて、県外あるいは世界中で秋田出身者が活躍するというのも、私は秋田を元気にすることに繋がるのではないかと思います。例えば、ビルゲイツのような起業家が出て世界で活躍する、あるいは秋田出身のサッカー選手がヨーロッパのリーグで活躍するとか、やはり世界中で活躍している人が、この人秋田の出身だよ、ということが、秋田を元気にすることもあるのではないかと思います。秋田の教育においては、教育は全国のトップレベルですよ、というのはよく言われることなのですが、じゃあ一般の人がどれだけそれを凄いなと思っているのかといえば、私は秋田で思っているほどではないのかなと。逆に例えば、佐々木希さんのような人が、あの人秋田出身なんだよ、とかそっちの方が世間で評価されるといいますか、秋田って凄いなと思われるような側面があるのかなと。ですから、秋田の人が地元に残るといっても大変大事な視点ではないかと思いますが、秋田出身の有力な企業家が経済界で活躍するとか、あるいはスポーツ界、あるいは芸能の世界とか歌の世界でもいいですけれども、秋田出身の人がどんどん活躍することによって、秋田というところは凄い人が出るころだ、秋田に住んでみたいと思われることも大事なのかなと。秋田の教育というものは全国のトップレベルであることは間違いないし、平均して優秀であるということは、これは誰も否定するところのないものだ

と思います。ただ、私が思うにまだまだ、いろいろな世界・各界においてすば抜けた人材ということでみると、まだちょっと少ないのかなと。私は秋田を元気にするという意味からすると、世界の人が驚くようなすば抜けた人材をたくさん秋田から出すようにすると。そういうことも視点に入れて夢のある話を進めていただきたいと思います。それがまず1点目。

それから2点目は特別支援教育についてであります。戦略6でも特別支援教育について各学校と特別支援学校あるいは学級で行われている交流及び共同学習を積極的に推進することとしております。これは重要なことだと思いますので、これをどんどん進めていただきたいと思います。現状においては、まだまだ障害のある方への理解や協調というものが不足しているのではないかと考えています。私は弁護士という仕事をしております、本来人権ということに関しては敏感でなければならぬのですが、普段の生活の中で障害のある方の考えだとか、そういうことを考える機会がなかなか少ないのかなと。毎日の生活の中ではほとんど頭の中に入っていないとか、そういう方のことを考えないで過ごしていることが多いのかなと。例えば、自分が小学校・中学校時代のことを思い返しても、そういう方々のことをどれだけ思いやっていたのか、考えていたのかということのを反省すると、あまり大きなことは言えないとは思いますが、この戦略の方針にあるようにそういう障害のある方々への理解を進めていくように施策を邁進していただきたいと思います。以上です。

(知事)

ありがとうございました。ここで私と教育長からコメントをいたします。全部ではございませんけれども、少しは私の得た情報、あるいは個人的な意見を踏まえて、少しお話をしたいと思います。

まずはA I Uの関係ですが、もともと独法では附属の高校あるいは中学校は持てなかったのですが、法律改正で持つことができるようになったと。そういう中で特に正式な議論になってございませんが、将来的にA I Uに県内の子どもをたくさん入れるというの

も一つですけれども、逆に言えば、小さい時分から県外からこれを目指して、例えば附属中学、附属高校あるいは中学校から、親御さんも含めて移住のような形もありますので、この附属高校あるいは附属中学を作れないかという、そういう議論は、詳しいことになっていませんけれども、秋田市を中心にそういう御議論もあがりつつあります。私共もA I Uの今後の体制を考えますと、あの種の大学はどんどん出ていますので、どういう特殊付けをするか、確かに今のところは非常に成績がいい訳ですけれども、東京を中心に一般大学がどんどんああいう体系に作っていますので、これから子どもが少なくなるときに、どういう競争力を付けるのかあるいは特色を付ける、そういう中でこの話が特に最近出ているというのは確かであります。いずれ、今後、今の大学の学長の考え方、あるいはそういう場合にどの学校を対象にするのかという話が出てくるということです。まだ煮詰まった話ではございませんけれども、そういう話が出ているということは御報告申し上げます。

あと伊藤さんから質問のあった旧町村単位の小中学校の統合ですが、これは市町村毎に行っています。私も秋田市長時代に携わりましたが、非常に微妙な話なものですから、市町村の方でそう簡単にオフィシャルなものにしにくいところがございます。人口減少の中で一定数の統廃合を行うということは避けられない訳ですが、ただ、単なる数合わせで全校を畳んでしまうということも問題であります。ですから、そのあたりは交通体系の問題で、今まで遠いところが非常に近くなったという事例も私が秋田市長の時にありました。山を隔てて2つ学校があったのですが、道路が通ったらすぐになったのです。エリアが少し大きくなって、どちらが統合しても不便はないという状況になったのですが、おもしろいのは卒業生は統廃合に否定的で、これから入れる人は人数が多いとクラブ活動ができるので賛成という。ですから、私が市長のときに真っ二つの状況になりまして、卒業生は反対、これから入れる保護者は賛成なのです。その辺は非常に微妙な話でございますが、これはやはり市町村の自主性と地域の歴史的経緯、こういうものを踏まえて、かなり市町村

も慎重になっているのは確かでございます。

また、異文化の共生、これはまさしく今、インバウンドで、非常に人が増えております。東南アジアや中国、あるいは今のイスラム圏の風習などは、様々な面で違いますので、違いを認め合う中でどのような調和のとれた交流を進めるのか、これが今、特に地方では課題になっております。私達はどうしても自分達の価値観に囚われがちです。私はいつも言うのですが、日本というのは、自分たちが進んでいるという間違った概念を持っています。何を持って進んでいるかという、物質的に進んでいることをもって全部が進んでいるということですが、実際には全部が進んでいるということとはございません。物質的あるいは経済的に豊かなくても非常に過ごしやすいということもございますので、そのあたりの錯覚を解消して、これをどう承知しながらやっていくかが大切ではないかと思えます。

また、大塚先生の仰った、いろいろな豊かさの尺度で日本は51位ということですが、海外に行くと、なんとなくこのことが感じられます。私いつも思うのですが、アメリカは生産性が高いところで、まず残業がないでしょう、製造現場は特に5時退社、4時半で終わるのですね、それでちゃんともってるんです。なぜ日本はそうできないのか、多くの違いはヨーロッパ、アメリカ、特に先進国、特に北欧では全部個人責任なのですね。ですから、日本で役場に行ったら戸籍をもらおうと、住民票は、担当者から課長までハンコをついてきますけれども、あちらの方では一人で出しますね。例えば都市計画でドイツに行ったときは、都市計画の認可はたった一人なのですね、その人が良ければいいのです、その代わり何かあれば大変な責任なのです。ですからものすごくスピーディーで、その代わりゆっくり仕事が行われています。合議制ではありませんので、ある意味でゆっくり、正確にという、時間の余裕ですね。ですから自分の時間をいかに持てるかということが、ある意味で豊かさの尺度であって、例えば、フランスでは夏休みが一般のサラリーマンだと2週間とか1カ月とか、場合によっては土日に商店が効率的に閉店するとか、そういう文化的な日本人目線の良い

ところと、逆に日本の共同社会でものを決めるという、そういうところもあるのかなということも考えます。

また個人の力、いろいろな面で秋田の場合、比較的先生方のチームワークがよく、地域のコミュニティがしっかりしていますので、そうしたところは、いろいろな面で事故もないし、事件もないという、そういうところは秋田で誇っていいところだと思います。いずれ、先生方も大変頑張っていますので、そういうところもあると思うのです。ただ、成績だけをとって比べるのではなく、成績だけでいくと成績のいい奴が社長になるかということそうでもないです。私の友人でいたい成績の悪い奴が社長になって儲けているのです。これがおもしろいですね。

あと伊勢先生のお話ですが、秋田にしてもできるだけ人材を留めるという一方で、私も自分のことを考えると、秋田に来るときに仕事がないのですね。仕事がないというのは、自分がやっている専門の仕事がやはり秋田は少ないのです。宇宙工学を秋田でやろうと言ってもないですから。原子物理学もないですよ。いろいろな学問の種類で、例えば私は、理工系工学部で、今から40数年前、50年前ですか、大学に百数十項目くらい学科があります。この中で秋田の企業から言えば、せいぜい4分の1から5分の1、残りはないのですね。ですから専門で、特に理工系の専門ということになると、なかなか難しいというのは確かです。ただ、一方でそういうものが増えつつあるということは確かです。ですから増えつつあるそこに人材を引き連れてくるということですが、やはりいろいろな分野、その学問以外の分野も含めて、秋田の出身の方が、例えば今、新日鉄の進藤さんとか、例えばトヨタの嵯峨さんとか、日本のトップの方がたくさんいますので、そういう方々が逆に言えば、秋田の応援団としていろいろな面で外から応援をして、そのおかげで、いろいろな産業振興あるいは、いろいろな面で秋田にプラスになったというか、ものすごいプラスになったことはございます。ですから世界に羽ばたく、あるいは日本全国で羽ばたくようなそういう人は、それはそれで自由にやっていただくというか、あまりがちがちにするのではなく、そのような取り込みも少しは考え

なければならぬかなと、そのように思います。いずれ、現場の方もございますので、いろいろな意見で、特に中高一貫校についてそういうお話があったということは今後、大学側に伝えますし、これからのA I Uを考える場合に大きなテーマになることだと思います。ということで、続いて教育長からお願いします。

(米田教育長)

今いろいろお話を伺っていて、その中の一つに外から秋田を応援する、あるいは外から秋田を見てくれるという存在が大事であるという意見がありました。私の高校の教え子の生徒の一人で、今はハワイのすばる天文台で仕事をしている人がおります。女性なのですが、彼女は時々秋田に来るのですが、私のところにもよく来て、工業高校にいて生徒に話をしたいとよく言うのです。なぜかという、天文台で立派な望遠鏡を作るのにいろんな部品、いろんな分野のものが必要であると。工業高校であなたたちが勉強して作るものが、そういうところにも使われているんだよ、ということをお願いしたい。ということで連絡をくれるのです。専門高校の子ども達は今やっていること、あるいは、今学んで技術的なものを身に付けていることがいろいろな所に応用されて使われているのだよと、もっともっと誇りを持って勉強して下さい、というメッセージを伝えたいというのが理由だと彼女から聞くのですが、そういうところも子ども達に日常的に伝えていくということもあるのではないかなという感想を持ちました。

まず最初に大綱案、このプランと重なる訳ですが、様々な施策を盛り込んでおります。まずはこの施策の目標の達成に向けて教育委員会事務局で全力で取り組むわけですが、同時に各学校、小学校、中学校、高校、特別支援学校においても、関係部分の施策をしっかり視野に入れて日々の学習活動を充実させるということも大事であると考えておりますので、その辺うまく両方が機能するように持っていきたいと思っております。いずれ将来を担う子ども達が学校あるいは地域社会で学ぶことが、これからの秋田をそれぞれの立場から支える大きな底力になるように頑張っていきたいと思っております。

時間があまりないので、夢をいろいろ語っている場で一方で課題を抱えていることも確かであります。先程も出ましたが、働き方に関して大きな課題になっておりますが、7月から教員の負担軽減の議論が国でも始まりまして、12月に国から中間まとめが出ております。昨日、学校現場の長時間労働の解消のための緊急対策というのが、林文部科学大臣により公表されたということで、その辺我々としても、いろいろな角度から検討してなんとか先生方の負担軽減に関しても、教育委員会の中でも教育委員の方々と話し合いをしていきたいと思っております。

それからいじめの問題、なかなか無くなりませんが、基本的には初期の対応が大事であるということ、そういう認識を持っているのですが、小さな芽のうちに摘んで大きなことにならないように、これも我々自身が取り組んでいかななくてはならないかと。

それから皆様に大変御迷惑をかけておりますが、教職員自身の不祥事も非常に目立っております。そういう意味で管理職の日頃の指導が非常に大きいということはもちろんなのですが、基本的に一人一人がしっかり自覚して日々の行動をするようにしていく必要がありますと、委員会においても委員の皆様といつか機会をみて協議を行って、なんとか防止に向けて精一杯努めてまいりたいと考えております。

それから議会でも質問が出ました教職員の年齢構成の問題、小・中・高・特別支援それぞれ、ずれはありますけれども、これも少しでも解決できるように持っていきたい。そういうことで、いろいろな課題を抱えながら、基本的に子ども達の将来のために、一生懸命頑張っていくというスタンスで行きたいと思っております。

一つだけ、新しい教育課程が、小・中学校、それから幼稚園に関して教育要領が告示されておまして、高等学校に関しましては今年度末、つまり3月末までに告示される予定であります。特に高等学校教育の場合は、高大接続の方の関係で大学入試の改革の方、それから小・中学校の方の様々な改革の中で両方からいろいろな変化がみられて、高等学校教育がどうあるべきか、ということが本格的に本気になって問われてい

るような感じがします。そういう中で高等学校において、教育課程全体でいわゆる主体的・対話的で深い学びが柱になっている中で、高等学校でそういう学びをいかに導入していくかというようなこと、これが大きな課題であるし、本格的に取り組んでいかなければならない問題であると思っております。そういう意味で、このあと、教育の場合、これでいいというようなことはないのですけれども、少しでも改善に向かっていくように、そして充実していくように一生懸命頑張りたいと思います。いろいろまた御指導等賜りたいと思いますので、どうかまた宜しく願いいたします。以上でございます。

(知事)

それではこのあと、1月に入れば県民からのパブリックコメント、また2月は県議会の中で教育公安委員会の中で議論ということで、今日皆さんからいただいた御意見あるいは御提言については、またその過程で検討しながら必要により本文の方にどのような表現をするのかということも出るものと思います。今日はありがとうございました。

一つだけ。今、教育長からもお話があったのですが、先生方の不祥事では、単なる事務処理のミスだとかそういう問題ではなくて、刑事事件の類いのものが非常に多いと感じています。職員の人数も確かに先生方は多いですが、破廉恥罪、あるいは完全な犯罪、そういうのが多くなっています。他県に比べて多いのかどうか分かりませんが、片一方で子どもの成績が非常にいいという中で、そういう事件もマスコミを賑わすということは、必ずしも、これは必ず先生だから聖職だとそういう意味ではございませんが、一般人として普通あり得ないような事件が多いものですから、私自身、教育委員会のことではありますが、心を痛めているところでございます。そういうことで、いずれ機会をみてどういうところに原因があるのか、あるいは学校独特のものか、毎回綱紀粛正ということでやっていますけれども、そういう根本のところについて少し意見交換することも必要なのではないかと思っております。そういうことで、このことについて付

け加えて、いずれそういう機会を持っていただければとお願い申し上げたいと存じます。

ということで、今日の議題は全部終了いたしました。大変ありがとうございました。

閉 会

(総務部長)

それでは、皆様大変お疲れさまでございました。これで秋田県総合教育会議を閉会いたします。